

医療産業情報

<https://www.sangyo-times.jp/ir/>

発行所 **産業タイムズ社**
本社 〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5 TMMビル3階
TEL.03 (5835) 5891(代) FAX.03 (5835) 5491
大阪支局 〒530-0001 大阪市北区梅田1-1-3 大阪駅前第3ビル26階
TEL.06 (7222) 8055(代) FAX.06 (7222) 8056
ソウル支局/上海支局
JCOPY <出版者著作権管理機構 委託出版物>
禁無断転載・翻訳 <編集・発行人> 吉満 大輔

2024年(令和6年)4月5日(金曜日)第2518号

シリーズ 地域医療再生レポート

鵬友会、横浜市に156床の新病院「ゆめが丘総合病院」が開院
救急・HCU8床設置で救急強化、地域と連携し地域医療や災害医療を提供

3

病院施設整備	5
青森県、統合新病院のアドバイザー業務を委託、基本構想など見直しへ	5
岩手県、24年度宮古病院改修費に9.4億円充てる	5
大館市、26年度に総合病院で緩和ケア病棟を整備、扇田は病床減など	6
山形県、新統合病院は最大延べ1.5万㎡180床想定、31年度開院目標	6
新潟県、24年度加茂・吉田病院の指定管理移行や経営改善に取り組む	7
自治医科大学、24年度に附属病院の中長期的な建て替え検討など	7
加須市、24年度に駅周辺まちづくりで医療機関導入ゾーン公募条件検討	8
埼玉県、県中央など5圏域で高度急性期・回復期病床など5月以降公募へ	9
柏たなか病院、第2期増築計画は先送り、着工は25年以降の可能性も	9
松戸市、総合医療C別棟建設を公告、5月27日開札、25年9月完成へ	10
鶴舞会飛鳥病院、新病院は谷津建設が34億円で落札、28年開院へ	10
横浜掖済会病院、横浜武道館隣接地に移転新築、25年着工、26年完成へ	10
ジェイアール東日本都市開発、横浜市の東戸塚駅に4科の医療ビルオープン	11
長野県立病院機構、24年度は専門病棟新設に向けた基本設計策定など	11
三重県、全医療機関で画像をクラウド共有、医療DXに3820万円充当	12
足立病院、本館の増改修を計画、2期で婦人科移設など、26年7月完成へ	12
市立柏原病院、4年間の建設改良費に5億円、AI問診票の活用検討など	13
広島県、新拠点病院の設計は日建・村田JVに、ECIで26年度着工へ	14
安芸津病院、基本構想はプロポで麻生に、24年度はMRI新規購入も計画	14
市立三次中央病院、CM業務は日建設計CMに、基本設計は4月にも着手へ	15
徳島県、24年度病院局予算35億円、三好病院計画や情報システム更新	15
糸田町立緑ヶ丘病院、移転新築事業進む、4月中旬CM・6月設計を公募へ	16
新小倉病院、再整備計画が承認、25年度に設計策定、26年度着工へ	16
九州大学、既存棟改修工事を再公告、6月3日開札、工期26年3月末まで	17

業界ニュース	17
WHILL、横浜市立病院に自動運転モビリティ、公立病院では初導入	17
フィリップス・ジャパン、患者負担を軽減するMRソリューション発売	18
ロシュ・ダイアグノスティックス、垂直方向の検体搬送ラインを発売	19

ニュースフラッシュ/入札情報	19
----------------	----

◇[PR] Medtec japan 2024 4月17日(水)～19日(金)【東京ビッグサイト・東展示棟】	2
◇「介護老人施設・老人ホーム計画一覧2023-2024」好評発売中	24

Japan Medtec 2024

4月17日(水)ー19日(金)
at 東京ビッグサイト 東展示棟

来場事前登録受付中

<https://www.medtecjapanreg.com/2024/form.cgi?lang=ja>



名 称	●Medtec Japan (メドテックジャパン) ●Medical Electronics Expo (医療用エレクトロニクス展) ●Medical ICT/Home Healthcare Expo (医療ICT・在宅医療展) ●Test Kit Expo (検査キット 完成品&開発展) ●Medical City/Disaster Medical & Disaster prevention Safety EXPO (メディカルシティ・災害医療・防災安全展)		
会 場	東京ビッグサイト 東展示棟	主 催	インフォママーケッツ ジャパン株式会社内 Medtec Japan事務局
後援(予定)	経済産業省/公益財団法人医療機器センター/一般社団法人日本医療機器産業連合会 一般社団法人日本の技術をいのちのために委員会		
協賛(予定)	公益社団法人日本臨床工学技士会/一般社団法人日本医工ものづくりコンモズ		

出展内容

Medtec Japan

▶メディカルプラスデックエリア ▶メディカル金属・工具 エリア ▶メディカル測定・検査 エリア ▶ロボット・メカトロエリア
▶メディカルパッケージング・滅菌・ディスプレイ・医療・精密機器輸送エリア ▶メディカルシミュレーション/CAD/CAM/FP エリア ▶認証・コンサルエリア
▶生物機械工学技術エリア ▶医工デザインエリア ▶医療機器受託製造・受託開発エリア ▶医療セキュリティエリア ▶医療機器開発DXエリア

Medical Electronics Expo

▶半導体 ▶IC センサープロセッサ-EDAレーザ-技術電源、コネクタ-電池カメラ ▶レンズMEMS 技術モニター ▶画像処理モーター (ブラシレス・エンコーダ・ギアモーター)
▶動作制御 ▶通信ネットワーク機器 ▶超音波技術 ▶X線/CT/MRI ▶電子機器受託製造サービス ▶各種電子部品修理 ▶保守電池 ▶電源ポンプ ▶チャック ▶アダプタ
▶接着剤 ▶放熱剤 ▶EMC ▶ノイズ対策 ▶ヒーター ▶バーコード ▶トレサビリティ ▶マーキング保管庫 ▶搬送ケース放射線 ▶組込み技術

Medical ICT/Home Healthcare Expo

▶Society 5.0 ▶通信事業者通信機器メーカー ▶健康エンターテインメント ▶電気通信機器および周辺機器の研究開発、設計、製造、販売、設置工事
▶通信事業者向け各種サービス ▶ネットワーク最適化等のコンサルティングサービス ▶移動通信社向けのアプリケーションおよびソリューションの開発
▶通信事業者およびエンタープライズ向けシステム、インテグレーション ▶電子部品 ▶OEM 製品の調達 ▶ワイヤレス ▶OS ▶インターフェース ▶ハードウェア ▶ソフトウェア
▶ウェアラブル・スマートウォッチ ▶予防医療 ▶ストレスチェック、モニタリング、生体データ ▶健康ビッグデータ ▶AI、ディープラーニング

Test Kit Expo

▶血液検査キット ▶インフルエンザ検査キット ▶花粉症検査キット ▶アレルギー検査キット ▶性病検査キット ▶がん検査キット ▶遺伝子検査キット
▶試薬等の検査キットの製造、開発技術材料

Medical City/Disaster Medical & Disaster prevention Safety EXPO

▶コネクテッド技術 ▶WiFiサービス ▶通信キャリアサービス ▶signal番号 ▶電力無線 ▶センサ ▶IPカメラによる監視、防犯技術・サービス ▶位置情報に基づく技術、サービス
▶クラウドソリューション ▶Smart Hospital ▶超高齢化に対するサービス、技術 ▶住宅、介護施設 ▶介護施設管理システム ▶地方自治体 ▶ビッグデータ、AI、人工知能技術、システム
▶人材派遣、人材育成会社 ▶救急医療、災害対策 ▶医療器材搬送ドローン ▶救急医療連携システム ▶浄水技術 ▶非常用電源 ▶可搬型外部給電器

同時開催展



(ご来場・セミナーに関するお問合せ先)

Medtec Japan ヘルプデスク

TEL 045-911-7012

E-mail medtec-support@jmb.co.jp



informa markets

鵬友会、横浜市に156床の新病院「ゆめが丘総合病院」が開院

救急・HCU8床設置で救急強化、地域と連携し地域医療や災害医療を提供

(医) 社団 鵬友会(横浜市泉区新橋町1783、Tel.045-810-0331)は4月1日、横浜市泉区で新病院の「ゆめが丘総合病院」(156床)を開院した。今後、安全などに配慮しながら週単位で段階的に供用開始していく。開院に伴い、3月23日には開院式典と内覧会を開いた。

新病院の所在地は、横浜市泉区の泉ゆめが丘地区土地区画整理事業区域内で、相鉄いずみ野線のゆめが丘駅前。規模は5階建て延べ約9400m²で、1階に外来(発熱者外来含む)、救急部、放射線科、2階に外来、化学療法室、内視鏡室、リハビリテーション、3階に手術室と病棟、4～5階に病棟を配置している。

病床数は156床、診療科は27科で、湘南泉病院(横浜市泉区新橋町1784、156床、診療16科)の機能を移転増強しており、手術室は2室を増室して合計3室とした。高度急性期病床としてHCU(高度治療室)8床のほか、感染症対応病室4床、1人個室16床、2人個室4床を設置。24時間365日の救急医療を提供する。設備は80列マルチスライスCT、3テスラMRI、X線透視装置、超音波

診断装置、上部・下部消化管内視鏡などを設置し、救急医療、疾病予防、自然災害・感染症へ対応する。

また、病院棟に直結したゆめが丘駅前ビルは、1階が調剤薬局(ココカラファイン)、2階がクリニック、3階は健康診断機関「健康プラザ」が入居。健康プラザは、病院併設の健診センターとして、企業健診や特定健診などを実施し、疾病の予防・早期発見・早期治療に取り組む。日曜日にも営業し、休日を利用して人間ドック・健康診断を受けることができる。女性が安心して受診できるように女性専用エリアも設け、子宮がん・乳がん検査室を設置。乳がん検診では、痛みを伴わないMRI検査を導入し、受診者の負担が少ない設備を採用している。さらにWebを使って24時間予約に対応する。

ゆめが丘駅前では病院以外に、ショッピングモールが24年夏に開業を予定するほか、マンション建設も進められている。新病院は、スマートシティの街づくりの中の病院としてICT技術でつながり、地域医療に貢献していく。

鵬友会は、横浜市内で湘南泉病院のほか、新中



新病院の外観



高度治療室(HCU)

川病院／152床（障害一般38床、療養114床）、横浜ほうゆう病院／精神215床（認知症専門215床、重度認知症デイケア25人）、静岡県富士宮市でフジヤマ病院110床（一般60床、療養50床）を運営している。

新病院の開院記念式典で、鵬友会の池島秀明理事長は「横浜市西部地区で不足する医療機能をどうするか考えていたところ、横浜市が再開発地域に指定した泉区ゆめが丘地区への誘致の話が出た。救急機能を中心とした急性期医療、および地域住民の健康を守ることに主眼を置いた健康スマートシティの中心としての機能を強化拡充した病院を開設することになり実現した。今後、国立病院機構横浜医療センターや聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院をはじめとした地域の医療機関と連携し、地域全体の医療の質の向上に貢献することで、地域に安心、安全を提供していく。職員一同も気持ちを新たにこれまで以上の努力で地域医療に貢献していく」と式辞を述べた。

続いて、末盛彰一病院長は、新病院について救急機能、自然災害・感染症への対応、未病への対応の3つを特徴に挙げて、「救急機能では、救急医療の応需体制を強化し医療水準と患者サービスへの向上、医療機関相互の役割分担と連携に寄与し、限られた医療資源を効率・効果的に活用するため、病病連携システムの構築を目指す。外来は

段階的に27科へ、手術室は2室増の3室とし病院機能を強化する。自然災害や感染症流行への対応では、地域防災支援病院を視野に入れ、地域と連携して防災活動にも係わる。最新の空調設備による感染症対策病床を4床備え、変化する医療需要に的確に応える。在宅医療支援は、湘南泉病院から引き続いて新病院でも堅持する。疾病予防への対応では、健診プラザで健康スマートシティの中心となり、駅前立地で多様な人の生活様式に合わせ、日曜日も稼働し、迅速に診療する」と説明した。加えて、日揮が開発する健診データ管理システム「クラウドチェックアップ」の導入検討について末盛院長は「システムを活用した健康管理も積極的に取り入れ、ライフステージに応じた疾病予防の啓発活動にも取り組む。地域包括システムの要になり、地域の安心安全を支援する」と語った。

新病院を設計・施工した日揮が開発する「クラウドチェックアップ」は、体調の見える化、医療とのつながり、健康を守る新しい健康Webサービスで、健診プラザでサービス提供が始まる。スマホを使って毎日の健康データを入力すると、健康データがグラフ化され、健診結果が表示される。健康相談を送信すれば、保健師などが回答し、かかりつけの機能を果たすという。

このほか、横浜市の城博俊副市長は「横浜市は人口約376万人の自治体で、人口減少の局面に入



発熱者外来診察室



CT室

っているが、泉区ゆめが丘地区は子育て世代の流入などで発展が期待される。湘南泉病院の機能を移転する形で整備した新病院は、二次救急病院として24時間365日の救急医療を提供する。この発展する地区で増加する医療需要に対応する旗艦的な病院としての活躍に期待する」と開院の喜びを表明した。

神奈川県的首藤健治副知事は「県は、最先端医療・最先端技術の追求と、未病の追求により、高齢化社会での健康寿命の延伸を目指してきた。未病改善につながる施策は、医療機関、自治体、企業、地域社会との連携が不可欠。その点で鵬友会からは、県が未病政策を提唱した初期のごろから、その考えに共感してもらい、未病の改善、地域との連携のため様々に取り組んでいきたいとの賛同を得て、それが結実する形で今回の新病院開院となった。地域一体となったまちづくりと、健康づくりの取り組みの発展に期待したい」と話した。今後段階的に増やす診療科とともに、市民の健康増進への貢献に期待する。

(笹倉聖一記者)

病院施設整備

青森県、統合新病院のアドバイザー業務を委託、基本構想など見直しへ

青森県(青森市長島1-1-1、Tel.017-722-1111)は、県立中央病院と青森市民病院を統合する新病院の整備について、アドバイザー業務に関する公募型プロポーザルを公告した。参加申込書は4月4日に締め切っており、4月22日にヒアリングを行い、4月下旬の審査結果通知、5月上旬の契約

締結を予定している。履行期限は2025年3月31日まで。提案上限額は8000万円。基本構想・計画案の見直しを行う。

同業務では、統合新病院について病院本体、医師公舎など様々な施設の想定規模、敷地条件の検討、環境保全性、施設計画、要求水準、エネルギーサービス、物流計画などの検討、事業スケジュールや概算事業費の検討、基本構想・計画との整合性確認を行う。

青森市民病院と県立中央病院の両病院は、共に老朽化が進行しており、また青森地域の急性期病院として一部機能の重複や病床過剰の問題なども抱えていることから、統合した新病院の建設を計画。22年2月には県と市が両病院を統合した新病院の整備を正式に発表した。23年8月には基本構想の中間とりまとめを示す予定だったが、23年9月に宮下県知事が基本構想・計画案をすべて見直す方針であると表明した。

その後、複数の有識者会議や建設地検討会議が開かれ、現在の構想では、病床数は一般病750床程度、建設地は旧県立青森商業高校や青い森セントラルパークなどの3カ所が候補として挙がっている。24年度中には青森県と青森市による地域医療連携法人を合同で設立し、回復期機能を有する医療機関や救急を担う医療機関との連携体制を構築する。

岩手県、24年度宮古病院改修費に9.4億円充てる

岩手県(盛岡市内丸10-1、Tel.019-651-3111)は、2024年度の県立病院等事業会計当初予算案を発表した。建設改良費の中で、宮古病院付帯設備改修工事費として9億4500万円などを計上している。

当初予算案では、収益的収支の項目では収益1199億1165万円に対し、費用として1217億3553万円を計上。資本的支出のうち建設改良費として84億6165万円を計上。23年度から6億6054万円増加した。

建設改良費の内訳として、宮古病院付帯設備改修工事費に9億4500万円、久慈病院浸水対策工事費に6200万円、照明器具改修工事費に3億6200万円、手術用ロボット手術ユニット等医療器械購入費に37億4600万円を計上した。

また、事業運営方針の中で、岩手県地域医療構想、医療政策の動向や地域医療ニーズを踏まえた病床の機能、病床数・病棟数の見直し、地域における役割分担と医療・介護・福祉など関係機関との連携強化を行うとしている。

大館市、26年度に総合病院で緩和ケア病棟を整備、扇田は病床減など

大館市は大館市立総合病院（秋田県大館市豊町3-1、Tel.0186-42-5370）と大館市立扇田病院を対象に2024～27年度の病院事業経営強化プランを発表した。施設の整備に関するものとしては、26年度稼働を目標とした総合病院での緩和ケア病棟の整備や、扇田病院での病床減などを挙げた。

計画では、秋田県北部に緩和ケア病棟を有する医療機関がない現状を踏まえ、総合病院一般病棟の一部を緩和ケア病棟として機能転換する。26年度での稼働を目標に設備や体制の整備を進めていくとした。また総合病院ではこれ以外にも、24年度の訪問看護ステーションの開設、25年度の心臓リハビリテーション施設整備を予定している。

扇田病院では、経営状況や医療従事者の確保、人口減などの問題から、看護単位および病床数の見直しが避けられないとして、病床の削減を実施

する。現在は一般病棟62床（うち急性期22床は休床中）、療養病棟42床の104床を有しているが、これを25年度に療養病棟1病棟、40床（回復期30床、慢性期10床）の体制に変更する。

山形県、新統合病院は最大延べ1.5万m²180床想定、31年度開院目標

山形県（山形市松波2-8-1、Tel.023-630-2211）は、県立河北病院と寒河江市立病院を統合して新病院を設置する方向で検討を進めているが、3月22日に第5回西村山地域医療提供体制検討会を開催し、最終報告をまとめた。施設規模は延べ1万3000～1万5000m²、病床数は160～180床を想定しており、2031年度の開院を目標としている。

西村山地域医療提供体制検討会は、地域医療構想調整会議とは別に、新たな協議の場として西村山地域における医療提供体制のあり方について協議を行うもの。23年10月に実施した4回目の検討会の中間報告において県立河北病院（西村山郡河北町、16科、136床）と寒河江市立病院（寒河江市、6科、98床）を統合して新病院を整備することが妥当であるという共通認識に至った。これに続き3月22日に第5回検討会を開催し、最終報告をまとめた。建物規模は延べ床面積1万3000～1万5000m²、病床数は160～180床、診療科目15科程度、概算事業費は110億～140億円と試算した。

新病院に求められる医療機能のイメージは、二次救急、回復期・慢性期、一般入院・外来、災害医療などを主軸とする方向。

検討会は今回の会議で終了し、今後は県、寒河江市主導で進めていく方向。今後のスケジュールは建設場所を決めるとともに、27年度までに設

計作業を完了する予定であり、31年度の開院を目標としている。

新潟県、24年度加茂・吉田病院の指定管理移行や経営改善に取り組む

新潟県(新潟市中央区新光町4-1、Tel.025-280-5555＝病院局経営企画課)は、病院事業会計における2024年度当初予算原案をまとめた。24年度は、加茂・吉田病院の指定管理移行や、県立病院経営強化プランに基づいた経営改善に取り組んでいく。

新潟県の病院事業会計における2024年度当初予算原案によると、収益的収支として、総収益は742億7300万円、総費用は786億900万円となり、43億3600万円の純損失を見込む。収益742億7300万円のうち、医業収益は592億4400万円となり、23年度に比べて減少するもよう。費用786億900万円のうち、23年度比で給与費、材料費は減少する見込み。しかし、医業収益の減少分を補填するには至らないことなどから、最終的には純損失となる見込み。

24年度の入院患者数は61万5554人(病床利用率76.4%)を計画し、23年度より6万3948人減少する。外来患者数は98万5495人で、23年度比で14万8937人減少する見通し。

主な取り組みのうち、診療機能の維持向上(医療器械備品の整備など)には15億9300万円を計画。具体的には高線量率RALS(子宮頸がんなどの放射線治療に使用)更新などに予算を充てる。

医療・療養環境の整備、病院機能維持には3億5000万円を計上し、コージェネ設備更新などを実施する。また、医療提供体制の整備には1億1900万円を計上し、吉田病院改築に係る調査などに予算を充てる。医療DXの推進には6500万

円を計上し、電子処方箋の整備などを実施する。

24年度の純損失43億円の赤字は、病院事業会計の当初予算案としては過去最大のものとなり、このままでは25年度に内部保留資金の不足をきたすことが想定され、病院事業運営に支障が生じるなど極めて深刻な事態にある。病院局としては、短期的には25年度の内部保留資金の枯渇回避を図るとともに、中長期的に恒久的な収支改善を図り、持続可能な医療提供体制の確保に向けて専任の次長(改革担当)を設置のうえ、「県立病院改革推進チーム」を組織する。

23年度決算や診療報酬改定も踏まえたうえで、24年度前半までに改革の方向性を定め速やかに実行するとともに、経営強化プランを着実に遂行することを目指す。

自治医科大学、24年度に附属病院の中長期的な建て替え検討など

(学)自治医科大学(栃木県下野市薬師寺3311-1、Tel.0285-44-2111)は、2024年度の事業計画を策定し、大学および附属病院、附属さいたま医療センターでの取り組みを公表した。附属病院では附属病院将来計画検討委員会において中長期的な施設建て替え整備計画などについても検討する。病院、医療センターとも、増収対策や経費削減収益改善を通じて収益性の改善を図る。また、大学と病院と一体となることで、全学的に臨床研究支援体制の充実を図る。

自治医科大学に隣接する附属病院では、施設建て替え整備計画を検討するほか、23年に屋上へリポートが整備されたことに伴う救急・高度集中病棟の再編、利用促進計画の推進を図る。また、中央手術部、ICU、HCU、救命救急センター、IVRといった新館南棟などにある診療機能を活用する

ことで、高度で先進的な医療を提供する方針。経営面では損益収支の改善を目指し、増収対策として、患者数・手術件数増、新規施設基準の取得、未収金の低減などを目指す。

あわせて診療効率化や業務合理化を進め、人件費・医薬材料費等の医療経費削減対策などを強化する。数値目標として、医療収入が533億6900万円(前年比2.4%増)、診療単価が外来で3万27円(同1265円増)、入院で9万5777円(同1561円増)、外来患者が1日平均2603人以上(増減なし)、病床稼働率が90%以上(同)、新入院患者数が2万6300人以上(同)、平均在院日数が12.5日以下(同)、医薬材料費比率が37.9%(前年比1.0%増)を設定する。

附属さいたま医療センター(さいたま市大宮区天沼町1-847)では、経営戦略会議を中心に病院機能の整備と運営戦略の方向性について検討を進める。附属病院と同様、増収対策と材料費・経費削減などにより収益性の向上に努める。診療面では同センターに求められている高度で先進的な医療提供体制の構築について検討するほか、診療科ごとの病床数を固定化せずに需要に応じた柔軟な病床配分を実施する。また、設備面では老朽化が著しい患者給食厨房を移転する。中央手術室では空調設備更新工事を行う予定。経営面での数値目標は、医療収入が334億1300万円(前年比5.3%増)、診療単価が外来で2万9300円(同2800円増)、入院で11万2500円(同7900円増)、外来患者は1日平均1500人以上(同40人減)、病床稼働率は94%以上(増減なし)、新入院患者数は1万7500人以上(前年比700人減)、平均在院日数は10.5日以下(同0.5日減)、医薬材料費比率は37.2%(増減なし)。

そのほか、大学では創立50周年を機に打ち出した中長期戦略「自治医科大学将来ビジョン2060」に基づき、課題ごとに設置された各分科会

でさらなる戦略や具体化方略を検討する。

加須市、24年度に駅周辺まちづくりで医療機関導入ゾーン公募条件検討

加須市(都市整備部スーパーシティ推進課、埼玉県加須市三俣2-1-1、Tel.0480-62-1111)は、加須駅周辺まちづくり推進事業においてスケジュールの見直しを行う。当初は、埼玉県済生会加須病院西側で医療関連施設の計画を含む「優先的まちづくりゾーン」の事業者公募を2023年度中に行う予定だったが、議会との調整などに時間を要している。公募にあたって課題を洗い出す必要性があると判断したことなどから、24年度は優先的まちづくりゾーンの事業者公募における条件の検討を行う。その中で事業者決定から施設完了までの新たなスケジュールも策定する。

同構想は、加須病院が22年3月に開院したことを契機に、東武伊勢崎線の加須駅周辺において新たなまちづくりを推進するもの。検討対象エリアは同駅から徒歩10分圏内の計約295ha。この対象エリアを優先的まちづくりゾーン、一体的まちづくりゾーン、段階的まちづくりゾーン、まちなか賑わい創出ゾーンの4つに分けてまちづくりを検討する。

優先的まちづくりゾーン(約31ha)は加須病院の西側に位置する。同ゾーンは交通アクセスの利便性に優れており民間活力導入の可能性が最も高いと見込まれていることから、他のゾーンよりも先行して具体的検討に着手している。23年11月に策定された「優先的まちづくりゾーン基本計画」では、同ゾーンに医療関連施設、福祉関連施設、複合商業施設、宿泊施設、農業体験施設などを設ける計画であることを示している。医療関連施設は加須病院の機能補完・連携を基本とした地域包

括ケアシステムの充実に寄与する施設を目指す。また、来院者の利便性などを考慮し、同ゾーンの中でも済生会加須病院に近接する場所に設置することを基本とする。

当初は28年度に施設整備を完了させる想定だったがすでに遅滞しており、今後は新しいスケジュールを組む予定。24年度には事業者公募の条件検討を実施するが、その進捗によっては年度内に事業者を公募する可能性もあるという。

そのほかのゾーンについても民間導入の可能性を含めた事業検討を順次進めていく。特に、優先的まちづくりゾーンの西側に隣接した一体的まちづくりゾーンの検討に優先して取り組みたい考え。

埼玉県、県中央など5圏域で高度急性期・回復期病床など5月以降公募へ

埼玉県（埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1、Tel.048-824-2111）は、第8次地域保健医療計画に基づく病床公募について、募集する医療機能の案を示した。同計画では病床配分が可能な5圏域での病床公募を実施する。県央医療圏と川越比企医療圏では回復期を、南部医療圏では高度急性期を募る方針。一方、東部医療圏では高度急性期・回復期（地域包括ケア）・慢性期の3機能、西部医療圏では回復期・慢性期の2機能を整備する必要があるとしている。今後は4月までに行われる地域医療構想調整会議にて募集する医療機能を協議し、5月ごろに開催される医療審議会での諮問を経て、病床公募を開始する。なお、応募に際しては2025年度までに着工することを条件とする。

同案は、これまでの地域医療構想調整会議の協議を踏まえ、直近の病床機能報告結果および定量基準分析結果を参考に作成された。埼玉県地域保

健医療計画を実現するには、これ以外に、がん・脳卒中・心血管疾患への高度専門医療、救急医療、災害時医療、周産期医療、小児医療、感染症医療、在宅医療などに対応する病床が必要という。

第8次地域保健医療計画では、県央医療圏で26床、川越比企医療圏で254床、南部医療圏で160床、東部医療圏で127床、西部医療圏で70床の計637床を公募する。637床には23年度に配分されなかった109床と同年度に配分中止となった54床も含まれる。

柏たなか病院、第2期増築計画は先送り、着工は25年以降の可能性も

（医）社団 葵会 柏たなか病院（千葉県柏市小青田1-3-2、Tel.04-7131-2000）は、2020年の病棟増築に続き、第2期増築を計画しているが諸事情により当初計画から先送りされており、着工時期は25年以降になるもようである。

同病院は、15年につくばエクスプレス 柏たなか駅から徒歩約1分の所に開院し、標榜診療科目は22科体制。病床数は開院当初246床でスタートし、20年4月に千葉県から160床の増床許可を得てRC造り6階建て延べ8152m²の病院の増築を行い406床となった。その後、系列の千葉・柏りハビリテーション病院（柏市大井）から106床を移設したことで、現在の病床数は512床に拡大している。

同病院は、これに続き病院裏側に第2期増築を計画している。施設規模は敷地面積約1万9061m²にS造り4階建て延べ3871m²。当初計画では22年3月ごろの着工、23年2月の完成、その後の計画変更で23年8月の着工、24年7月の完成を予定したが、現状ではまだ工事に着手していない状況である。

同病院では「現段階で着手時期は未確定」としており、遅ければ25年以降にずれ込むもよう。設計は川口建築設計事務所が担当している。

なお、葵会グループは、千葉県内において病院施設で柏たなか病院のほか千葉・柏りハビリテーション病院、東京ベイ先端医療・幕張クリニックを運営している。

松戸市、総合医療C別棟建設を公告、5月27日開札、25年9月完成へ

松戸市(千葉県松戸市根本387-5、Tel.047-366-1111)は、総合医療センター(松戸市千駄堀993-1、Tel.047-712-2511)内に別棟建設を計画しており、建設工事の一般競争入札を公告した。入・開札は5月27日で、2025年9月の完成を予定している。

東松戸病院は、旧国立療養所松戸病院の移転に伴い、松戸市が施設の譲渡を受け1993年に開設。介護老人保健施設の「梨香苑」(50床)を併設しており、診療科目11科、病床数181床(稼働病床162床)。施設規模は敷地面積3万9155m²にRC造り4階建て延べ1万2856m²。市では、施設の老朽化や耐震問題、建て替え費用問題などから24年3月末までの廃止を決定。

これに伴い東松戸病院の機能のうち、松戸市内唯一の緩和ケア機能(現在20床)と人間ドック機能を総合医療センターに移設するため、別棟を建設する。施設規模は敷地面積5万5750m²にS一部RC造り4階建て延べ約3800m²。内部は1階に(仮称)予防医療センター、2階に更衣室、3階に緩和ケア病棟(20床)、4階に機械室、倉庫などを配置する予定。

別棟建設工事の一般競争入札の募集内容は、建築工事、電気設備工事、機械設備工事、昇降機設

備工事で、定価格は22億9600万円(税別)。

なお、設計は佐藤総合計画が担当している。

鶴舞会飛鳥病院、新病院は谷津建設が34億円で落札、28年開院へ

更生保護法人 鶴舞会 飛鳥病院(東京都町田市南町田3-8-1、Tel.042-795-2080)は、病院の現地建て替えを計画している。3月18日に新病院施工の入札を実施した結果、谷津建設㈱が税別34億900万円で落札した。近く着工し、2028年の開院を目指す。

同計画は、現地建て替えに伴い、敷地面積5143m²にRC造り4階建て延べ約7300m²(建築面積約2500m²)の新病院を建設する。設計は㈱三橋設計が担当した。

新病院は、東京都の医療施設近代化施設整備事業(精神)を活用するため、病床数は261床から234床に削減する。診療科は精神科と内科を維持する。

横浜掖済会病院、横浜武道館隣接地に移転新築、25年着工、26年完成へ

(公社)日本海員掖済会 横浜掖済会病院(横浜市中区山田町1-2、Tel.045-261-8191)は、横浜武道館に附随する土地への移転新築を予定しており、2025年3月着工、26年12月末完成を目指す。

建設場所は横浜市中区扇町2-9-12の土地2576m²(建築面積2200m²)で、20年7月24日に開館した横浜武道館の隣接地。新病院の施設規模はRC造り8階建て延べ1万2700m²。工期は25年3月1日から26年12月31日まで。設計は日揮、施工事業者は未定。病床数は現行より16床減の

135床、診療科目数は未定(現在は9科)。建設用地は21年度に土地取得したが、新型コロナウイルスの拡大や建設資材価格の高騰により事業進行が滞っていた。

横浜掖済会病院の移転計画は、横浜市がフジタを代表とするグループ(全19者で構成)と17年12月にPFI事業契約を結んだ「横浜文化体育館再整備事業」の中で進める。日本海員掖済会は、民間収益事業者として参画している。「横浜文化体育館再整備事業」は18年8月に着工し、サブアリーナ「横浜武道館」は旧横浜総合高校の跡地で20年7月に完成した、その隣接へ、横浜掖済会病院は新築移転する。

また、旧横浜文化体育館(20年9月に閉館)の跡地ではメインアリーナ「横浜BUNTAI(ぶんたい)」が建設され、24年3月に完成、同年4月に開館となる。

横浜掖済会病院は、現行の建物の耐震性に問題があることから移転新築を立案した。併設運営する介護老人保健施設「えきさい横浜」(入所定員88人、通所定員10人、03年開設)も同時に横浜武道館隣接へ移転する予定。

ジェイアール東日本都市開発、横浜市の東戸塚駅に4科の医療ビルオープン

㈱ジェイアール東日本都市開発(東京都渋谷区)は4月1日、横浜市のJR東戸塚駅東口に医療クリニックビル「東戸塚駅前メディカルビル」をオープンした。東戸塚駅に隣接した利便性の高い立地で、1階に調剤薬局、2～6階にクリニック(婦人科・内科・眼科・耳鼻咽喉科の4科)を誘致した。

同施設の所在地は、横浜市戸塚区信濃町516-11で、JR東戸塚駅東口徒歩1分に位置する。規模は、敷地面積234m²にS造り6階建て延べ

935.24m²、敷地面積234.21m²。1階に調剤薬局、2階に婦人科、3階に内科、4～5階に眼科、6階に耳鼻咽喉科を設けている。駅前立地を活かした通いやすい施設とし、周辺住民や通勤通学の人など幅広い利用を見込んでいる。

長野県立病院機構、24年度は専門病棟新設に向けた基本設計策定など

(独)長野県立病院機構(長野市南長野幅下692-2、Tel.026-235-7160)は、2024年度計画を公表した。24年度は、こころの医療センター駒ヶ根において専門病棟である「子どものこころ総合医療センター」や次世代型デイケアの開設に向けた基本設計の策定を進めていくほか、こども病院においては将来的な建て替えに向けて必要な機能などを検討していく。

長野県立病院機構は信州医療センター(320床)、こころの医療センター駒ヶ根(129床)、阿南病院(85床)、木曽病院(197床)、こども病院(200床)の5病院を有し、長野県の医療の中核を担う機構。

24年度計画によると、こころの医療センター駒ヶ根では専門病棟である子どものこころ総合医療センターの新設や次世代型デイケアの開設に向けた基本設計を策定する。また、救急・急性期病棟(B1病棟)の個室化改修工事による病床利用率の向上や、急性期治療病棟(A2病棟)の閉鎖病棟への転換に伴う社会的ニーズへの対応と、病床の効率的な運用を行う。

こども病院では、病棟再編によるベッド運用効率化およびNICUやPICUといった重症患者受け入れ機能の強化を行う。また、老朽化が進む病院の将来的な建て替えに向けて、院内の病院建て替え検討委員会などを中心に必要な機能などを検討

する。

阿南病院では入院患者動向を踏まえて、許可病床数を85床から65床へと削減する。木曽病院では、過去5年間の入院患者動向を踏まえて病床数の見直しを実施するほか、診療報酬改定に対応した新たな病棟編成を行うとともに、収益力改善の取り組みを行う。

24年度の事業予算は、医業収益197億7800万円、介護老人保健施設収益4億500万円、医業費用227億7300万円、介護老人保健施設費用4億3800万円を見込む。経常的収益は262億6000万円、経常的費用は262億1600万円となる。

また、施設および医療機器などの整備には7億6800万円を充てる計画。施設整備については、相当の年数が経過した施設について、長寿命化を図るために必要な大規模改修などについて、具体的な検討を県と連携して進めていく方針。本部では建物・設備の最適化管理のための修繕計画を作成していく。

三重県、全医療機関で画像をクラウド共有、医療DXに3820万円充当

三重県(津市広明町13、Tel.059-224-3070)は、コンピューター断層撮影(CT)などの医療画像を、県内の全医療機関がクラウド上で共有するシステムの構築を開始する。医療DX基盤整備事業として2024年度予算に3820万円を計上、25年度までの2カ年事業で進める予定。

都道府県による各全医療機関での医療画像の共有システムの構築は全国で初めて。三重県内すべての医療機関(病院93施設、診療所約1500施設)が医療データをクラウド上で共有することで、医療情報の運用を効率化し、患者負担の軽減を期待できる。画像などの医療情報は、患者の了承を得

た範囲に限定し、医師資格を証明する電子証明書「医師資格証」などを利用し、紹介先だけが見ることができるようにする。システム構築などの事業者選定は、三重大学が行うことが予定されている。25年度までの2カ年事業で進め、県全域で構築されれば画期的な医療DX基盤となる。

県によると、医療機関同士で患者を紹介する際に、検査結果や処置内容などカルテの一部をクラウド上で共有する仕組みはすでにあるが、情報容量が大きい医療画像の共有方法は確立されていないという。容量が大きな画像は、CDなどの記録媒体に保存して、紹介先に届けてきた。

三重県内では、すでに複数の異なる医療機関の間で「ID-Links」という仕組みによりインターネット回線を用いて、患者から同意を得た上で薬の処方や検査結果、レントゲンなどの画像情報と報告書などの医療情報を共有しているが、今回は県内の全医療機関でデジタル画像情報を共有するので、さらに先へ進んだ取り組みに挑戦する。

足立病院、本館の増改修を計画、2期で婦人科移設など、26年7月完成へ

医療法人財団 足立病院(京都市中京区東洞院通り二条下ル、Tel.075-221-7431)は、施設整備事業の第2期として、本館の増築・改修工事を計画している。増築部分の規模は6階建て延べ約2485m²。第2期では新館から婦人科を移設するほか、足立乳腺クリニック(京都市北区)にあるMRI装置やマンモトーム生検などの高度医療機器も集約する。2026年7月の完成を目指している。

同病院は1902年に開設した。本館(西棟と東棟)、新館、シンフォニア御池の計3棟で構成され、病床数は51床で、診療科目は産科や婦人科など計6科目を標榜する。施設整備事業では本館が耐

震不足と設備老朽化のため、敷地内で建て替えることを検討したが、病院の稼働を止めることができないため、第1期として、本館の東側に新たな用地を取得し、2022年に産婦人科の機能を有する新館が完成した。

第2期では耐震不足である本館西棟の解体、その跡地への増築、さらに本館東棟の改修を計画しており、これらが完了することで、女性の一生を総合的にサポートする施設整備が完成する。規模は解体を行う本館西棟がRC造り地下1階地上5階建て延べ約2215m²、西棟の増築部分はS造り6階建て延べ約2485m²、改修を実施する本館東棟はRC造り6階建て延べ約1620m²を想定している。

増築・改修後の本館は1階に画像センター（延べ192m²）や小児科（同217m²）を設け、2階に乳腺外来（同202m²）、総合待合（同128m²）、婦人科外来（同196m²）を配置する。画像センターには、足立乳腺クリニックにあるMRI装置やマンモトーム生検などを導入する予定。3階は乳腺・婦人科手術エリア（同210m²）や化学療法室（同54m²）を整備し、4階は入院エリアを導入。5階は産後ケア施設（同256m²）のほか、厨房やスタッフラウンジを設ける。そして6階は大会議室（同94m²）や小会議室（同50m²）、倉庫などを設置する方針。整備スケジュールとして、5月から本館西棟の解体工事に着手する。増築工事は25年1月に着手し、本館東棟の改修工事も含め、26年7月の完成を目指している。

市立柏原病院、4年間の建設改良費に5億円、AI問診票の活用検討など

市立柏原病院（大阪府柏原市法善寺1-7-9、Tel.072-972-0855）は、2024～27年度を計画期

間とする「市立柏原病院経営強化プラン」を策定し、4年間の建設改良費は5億559万5000円を見込む。設備の状態を把握し、長寿命化を図りながら、重要度の高い設備を優先的に更新していく。デジタル化ではAI問診票や遠隔画像診断を検討する。

現在、市立柏原病院はS一部RC造り地下1階地上6階建て延べ約1万8350m²の規模で、病床数はHCU4床などの特殊病棟を含めて220床を数える。診療科目は16科目（内、消内、循内、呼内、外、消外、乳外、整、眼、皮、産婦、小、放、泌、麻、リハ）を標榜する。

地域における病床機能の役割としては、所属する中河内医療圏で回復期病床の不足が予測されることから、現在、同病院は急性期機能が153床、残りの67床が回復期機能の病床となっている。今後はプラン期間中に病床数および保有機能の変更は行わず、引き続き急性期医療および回復期病床を活用し、地域医療を担っていく。

施設・設備の最適化では、現在の建物は04年12月に新棟3期工事が完成し、23年11月で19年が経過している。現時点で病院の改築計画はないが、更新が必要な設備は状態を把握し、長寿命化を図りながら、重要度の高い設備を優先的に更新する。デジタル化への対応に関しては、今後、AI問診票や遠隔画像診断、RPAの活用を検討する。

4年間の建設改良費は5億559万5000円を見込んでおり、内訳は24年度が1億2646万9000円、25年度は1億2646万9000円、26年度は1億2646万9000円、27年度は1億2618万8000円。医療機器購入費は毎年度8421万1000円を想定している。

広島県、新拠点病院の設計は日建・村田JVに、ECIで26年度着工へ

広島県（広島市中区基町10-52、Tel.082-513-2291）は、1000床規模の新拠点病院「高度医療・人材育成拠点」について、基本設計および実施設計の公募型プロポーザルを実施した結果、日建設計と村田相互設計のJVを選定した。提案したテーマは「未来の高度医療と人材育成の舞台を整え、県民の信頼に応える、フラッグシップ・ホスピタルの実現」。履行期間は2026年7月31日まで。参考業務規模は税込み15億円。整備手法はECI方式で、26年度の着工、30年度の新病院開院を目指す。

新拠点病院の建設地は、広島市東区二葉の里3の敷地2万6138m²。現在、JR広島病院が立地する敷地を含む隣接地一体で、二葉の里土地区画整理事業の4街区にあたる。用地はJR西日本から取得する予定で、23年9月の補正予算で土地取得費181億7000万円を債務負担行為で要求し、25年4月までの取得を目指している。また、基本・実施設計費も23年9月補正予算で17億6700万円（26年度までの債務負担行為）を計上した。

基本計画によると、敷地の南側に免震構造を採用した新病院棟（地下1階地上16階建て延べ約9万6000m²）を建設し、屋上にヘリポートを設置する。サービスヤードや院内保育所棟、駐車場渡り廊下、上空通路などその他施設延べ約1万m²も建設する。上空通路は、道路の向かい3街区にある「広島がん高精度放射線治療センター」（HIPRAC：ハイブラック）と新拠点病院の3階レベルを接続するもの。一方、新病院棟の完成後に現在のJR広島病院の建物の構造を活かし、立体駐車場（5層延べ約1万8000m²、約500台完備）に改修（31年度の改修完了予定）する。これらの総延べ床面積は約11万5000m²を見込む。さら

なる将来に備えて敷地西側に延べ約4000m²の拡張が可能な増築スペースも確保する。

総事業費は1300億～1400億円。内訳は、土地購入費180億円、JR広島病院試算譲渡50億～60億円、設計業務20億円、建築工事など850億～950億円、医療機器・システム170億円（既存器機を活用しながら必要に応じて購入予定）、県立広島病院解体費30億円を試算している。

病床数は1000床（一般950床、精神50床）。精神病床は、児童・思春期病床も含む。診療科は41科を基本に検討する。中国地方初の救急外来を併設する小児救命救急センターやがん医療センター、ハイブリッドERなどを導入し、救急医療、南海トラフ地震を想定した災害医療などトップレベルの医療を提供する。

基本計画CMはシステム環境研究所・シップヘルスケア&コンサルティングのJV、基本計画は日建設計、地域への対応・土地利用のあり方検討業務は、ひろぎんエリアデザインが担当した。

安芸津病院、基本構想はプロポで麻生に、24年度はMRI新規購入も計画

広島県立安芸津病院（広島県東広島市安芸津町三津4388、Tel.0846-45-0055）は、老朽化している旧棟の耐震化について、「県立安芸津病院耐震化対応基本構想・基本計画策定支援業務」の公募型プロポーザルを実施した結果、㈱麻生（福岡県飯塚市、病院コンサルティング事業部）に決めた。事業規模は3080万円（税込み）を予定。近く契約し、履行期間は2025年3月20日まで。24年度計画では、オープンMRIを新規導入する。

今回の業務内容は、病院の耐震化に関わる基本構想・基本計画のほか、概算事業費などの収支シミュレーションも行う。耐震化の方針では、移転

新築、現地建て替え、新棟建設による建て替え、増築・改修などを候補に検討していく。24年度中に基本構想・基本計画を策定する。

このほか、同病院の24年度計画では、オープンMRIを新規導入し、検査や診断の充実を図るとともに患者の受け入れ体制を強化する。広島県の24年度病院事業会計予算にMRIの購入費など約8000万円を計上している。

同病院の病床は98床（一般69、地域包括ケア29）、診療科は内科（循環器、消化器、一般）、小児科、外科、整形外科、リハビリテーション科、放射線科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、緩和ケア外科の12科を標榜している。

建物は、敷地面積5830m²に新棟（6階建て延べ6908m²）と旧棟（5階建て延べ4651m²）で構成され、新棟と旧棟は接続されている。旧棟は1974年に竣工し、老朽化が著しく耐震性にも問題がある。

旧棟を中心とした耐震化対応では、「安芸津病院耐震化対応検討専門部会」を設置し、建て替えの可能性も含めて検討してきたが、コロナ禍の影響により議論が進まなかったほか、経営改善などの課題も加わり、事業着手に至っていなかった。耐震化の基本構想・基本計画の策定支援業務は日本経営に委託していたが、22年12月末に契約を終了している。

市立三次中央病院、CM業務は日建設計CMに、基本設計は4月にも着手へ

市立三次中央病院（広島県三次市東酒屋町10531、Tel.0824-65-0101＝病院企画課）は現地建て替えを計画しており、基本設計業務（税込み委託上限額1億6900万円）とCM業務（税込み見積上限額3300万円）2件の公募型プロポーザル

を実施した。CM業務は、最優秀賞に日建設計コンストラクション・マネジメントを特定し、近く契約する。基本設計業務は4月上旬の事業者公表に向け手続きを行っており、4月中にも着手する。2件とも委託期間は2025年5月31日まで。24年度に基本設計、25年度上期に実施設計を行い、25年度下期の着工、28年度の竣工・開院準備、29年度の開院を目指す。

基本計画によると、病床数は現行より70床減の280床とする。病床数の内訳はICU4床（高度急性期）、高度急性期病棟65床（同）、急性期病棟157床（急性期）、地域包括ケア病棟40床（回復期）、緩和ケア病棟14床（同）。基本計画策定業務は病院システムが担当した。

新病院の建設地は、現病院敷地の南側駐車場。整備手法はDB方式を導入し、工期短縮を図る。新病院が完成した後は、現病院を解体し、患者および職員駐車場として整備する。新病院の施設は延べ約2万7000m²を想定。概算事業費は約250億5000万円を見込む。敷地調査および基本構想策定支援業務は、自治体病院共済会が担当した。

同病院は現在、一般病床350床（ICU4床、地域包括ケア53床を含む）、診療24科の体制である。

徳島県、24年度病院局予算35億円、三好病院計画や情報システム更新

徳島県（徳島市万代町1-1、Tel.088-621-2215＝病院局）は、2024年度の病院局において当初予算額は35億2785万9000円を見込んでいる。県立中央病院本館棟機能強化事業のほか、新規事業として、県立三好病院新外来棟基本計画策定事業や県立病院病院総合情報システム更新事業に充当する。

当初予算額の内訳は県立中央病院本館棟機能強

化事業が9億1185万9000円、県立三好病院新外来棟基本計画策定事業は2000万円、県立病院病院総合情報システム更新事業は25億9600万円。県立中央病院本館棟機能強化事業では23年5月に運用を開始したER棟との一体的整備による相乗効果を発揮するため、移設後の本館棟のスペースを活用して、救命救急およびがん治療のさらなる機能強化を図る。同計画に伴う改修工事は棟三木組に委託を決めている。

県立三好病院新外来棟基本計画策定事業では新外来棟の整備に向け、担うべき機能や規模、施設・設備などを具体化するため、基本計画の策定を行う。すでに公募型プロポーザルを公告しており、4月下旬に委託者を決定する予定。県立病院病院総合情報システム更新事業では、システムの安定性向上やセキュリティ強化ならびに患者サービスの向上などのため、18年度から県立3病院で統一運用している電子カルテなどの病院総合情報システムの機器更新や機能拡充を行う。同事業は24年度に着手し、25年度内の完了を目指す。

糸田町立緑ヶ丘病院、移転新築事業進む、4月中旬CM・6月設計を公募へ

糸田町立緑ヶ丘病院（福岡県田川郡糸田町3187、Tel.0947-26-0111）は、老朽化に伴う移転新築計画に関し、4月中旬にCM（コンストラクション・マネジメント）業務の事業者公募を行う。その後は、6月ごろに基本・実施設計事業者の公募を開始し、2025年度半ばまでの設計策定を目指す。

糸田町では以前から、老朽化が進む「糸田町緑ヶ丘病院」に関し、今後のあり方や方向性を検討し、具体的な方向性を示す基本構想作成に向けた検討会を実施し、23年3月に基本構想を策定。病

院を存続し病棟を建て替える方針を固め、移転新築する方向で検討を進め、建設地については23年12月8日に開催された議会の全員協議会で町民グラウンド（糸田町3786）を選定していた。

24年度については、糸田町の当初予算で新病院の設計費などで約9000万円を計上しているという。

順調に進めば、25年度中の着工、26年度中の開院を目指している。

なお、23年3月に策定された「糸田町立緑ヶ丘病院整備基本構想」によると、建物規模は延べ最大3600m²程度で、病床は現在の99床から1病棟45～60床（地域包括ケア病床）で検討する。階層は平屋または2階建てで想定。標榜診療科は現在の6科目から医療需要の拡大が見込めない外科、放射線科、耳鼻咽喉科を無くし、3科目（内、小、整）に変更する。総事業費は概算で17億5000万円（建設工事費13億3500万円、医療機器等整備費2億5000万円、調査費6000万円）を見込んでいる。

新小倉病院、再整備計画が承認、25年度に設計策定、26年度着工へ

国家公務員共済組合連合会 新小倉病院（北九州市小倉北区金田1-3-1、Tel.093-571-1031）は、現在進めている施設の再整備計画が承認された。今後の整備については2024年上半期の新小倉病院の財政状況黒字化が前提で、順調に進めば、25年度中に基本設計と実施設計を策定し、26年度中の着工、28年度中の竣工を目指している。

新小倉病院では以前から、北九州市の「要緊急安全確認大規模建築物における耐震診断結果」を受けて、建て替えを検討してきた。病棟から先行して再整備を進める方針を明らかにし、施設規模

や配置などを具体化した基本構想を23年8月に作成し、国家公務員共済組合連合会の本部に提出した。23年11月からは国家公務員共済組合連合会を所管する財務省で確認作業を進めていた。

なお、「新小倉病院」は現在6階建ての本館と4階建ての病棟で構成し、現在稼働している病床数は259床(一般病床127床、地域包括ケア病棟132床)である。

九州大学、既存棟改修工事を再公告、6月3日開札、工期26年3月末まで

九州大学(福岡市西区元岡744、Tel.092-802-2045・2046＝施設部施設企画課工事契約係)は、「九州大学(医病)別府病院改修(建築・電気設備・機械設備)その他工事」の一般競争入札を再公告した。競争参加資格確認申請書などの提出は4月10日までで、6月3日に開札を行う。工期は2026年3月31日までとしている。

この工事では、既存棟(RC造り5階建て延べ9294m²)の改修(建築、電気設備、機械設備、改修面積6788m²)、温浴施設棟(RC造り平屋建て延べ112m²)と廃棄物保管庫(RC造り平屋建て延べ30m²)の新営工事(建築、電気設備、機械設備)、既存建物5棟(総延べ4831m²)の取り壊し、支障配線と配管などの撤去を行う。

以前の公告では入札金額が折り合わず、不調に終わっていた。今回の公告では、建築、電気設備、機械設備の各々で事業者を募集していた業務を一括にした。工期は25年9月30日までから26年3月31日までに変更している。

なお、九州大学病院別府病院では、施設の老朽化に伴い建設を進めていた新棟が3月1日に開院。建物規模はRC造り3階建てで、1階に外来診察室、採血・採尿室、化学療法室、放射線検査室、放射線

治療室、2階に手術室と病棟(外科29室、婦人科15室)、3階に病棟(内科34床、整形外科29床)を配置する。施工は株銭高組、機械設備工事と電気設備工事は株九電工が担当した。

業界ニュース

WHILL、横浜市立病院に自動運転モビリティ、公立病院では初導入

WHILL(株)(東京都品川区)は4月1日、横浜市立市民病院(横浜市神奈川区三ツ沢西町1-1)に自動運転モビリティ「WHILL」を導入し、運用を開始した。最近は病院への導入を積極的に行っているが、今回は公立病院で初めての導入となった。横浜市立市民病院の1階外来フロアの正面玄関前の乗り場から採血室、エレベーターホール、C外来まで自動で走行する。

横浜市立市民病院は34科目を標榜し、650床を有する横浜市の基幹病院。2020年5月に移転・新築を実施した。設備が刷新した一方、土地の形状から横に長い施設となっている。そのため、1階外来の廊下は約150mの長さになっており、動



公立病院で初導入されたWHILLは、タッチパネルを操作するだけで自動運転が可能

線の長さが病院運営上の一つの課題にもなっていたという。外来患者を対象とした満足度調査においても、動線の長さについて指摘を受けることもあり、特に同病院の利用者は約4割が70歳以上ということもあって、この課題を解決するべくWHILLの導入が決定した。

WHILL利用者は、「一人で来院している高齢者で、杖を使用して歩いてはいるものの距離のある採血室までは辛い人」や「家族と一緒に来院しており、転倒リスクがあるため家族は車椅子を進めているが本人は嫌がっている人」などを想定する。今回のWHILLの導入により、患者の移動の負担が減るだけでなく、医療介護者などの軽減も見込めるとしている。

WHILLは1階外来フロアの正面玄関に乗り場を設置し、稼働台数は1台となる。運用時間は平日の10時～15時で、導入後の利用状況などを見て延長も検討していく。走行ルートは正面玄関から採血室、エレベーターホール、C外来で、もっとも遠い採血室までは約3分、C外来までは2分30秒、エレベーターホールまでは1分30秒で到達する。いずれも正面玄関からの一方通行となる。

WHILLの走行スピードは約2kmで、人の歩行速度である約4kmの半分にあたる。病院内には様々な歩行速度の人がいることから、周囲の人が不安にならず、なおかつWHILLを利用している人が遅いと感じないスピードとなっている。

横浜市民市民病院によると、今回の導入後の様子を見て、設置台数や乗り場の増加、ほかの階での導入も検討していきたいとしている。ほかの階への導入に当たっては、病棟からリハビリ室への移動などを想定するが、一方で途中で自動扉があるといった課題もあることから、導入の拡大にはさらなる検討が必要であるとした。

フィリップス・ジャパン、患者負担を軽減するMRソリューション発売

㈱フィリップス・ジャパン（東京都港区）は、MR検査における患者の快適性や満足度を向上するソリューションを2つ発売した。

1つ目の「Smart Fitコイル」は、1.5T「MR 5300」専用の超軽量かつフレキシブルな新コンセプトのコイル。「Smart Fit TorsoCardiacコイル1.5T」は1.2kg、「Smart Fit Shoulderコイル1.5T」は1.1kgと軽量で、検査中の患者の負担を大幅に軽減することができる。軽量かつ90度以上曲げた状態でも使用でき、様々なコンディションの患者にフィットした装着が可能。装着にかかる時間も最大10%低減可能で、撮像時間の高速化で検査全体の負担も軽減する。

1.5T「MR 5300」は、世界で初めてヘリウムの再充填を不要とするBlueSealマグネットを搭載したMR装置で、2018年の発売から6年目を迎えた。BlueSealマグネットは全世界で1000台以上も導入されており、従来型マグネットと比べて貴重な資源である液体ヘリウムの消費を約190万L削減できているという。

2つ目が、鎮静剤の必要性を低減し、小児患者に快適なMR検査環境を提供する「Pediatric Coachingソリューション」。遊びをベースとした



Smart Fit Shoulder コイル 1.5T

アクティビティーを通じて、MR検査を受ける小児患者やその保護者が事前に検査の仕組みや流れを理解することや、検査中に楽しい動物のキャラクター映像や音楽を使ってリラックスした検査環境を提供することで、検査に対する不安や恐怖心を低減できる。デンマークの研究では、4～6歳の小児患者のMR検査における全身麻酔の使用が57%から5%に低減したと報告されている。

ロシュ・ダイアグノスティックス、垂直方向の検体搬送ラインを発売

ロシュ・ダイアグノスティックス㈱(東京都港区)は、垂直方向に検体を搬送できる検体搬送ライン「CCM Vertical」を発売した。従来の搬送ラインでは実現できなかった検査室内の動線の確保や有効スペースの創出を可能にし、検査技師のさらなる業務効率改善に寄与する。垂直方向の搬送ラインが標準品として発売されるのは国内で初めて。

大病院の中央検査室や検査センターなど、1日に多くの検査を行う検体検査室では、大量の検査をリアルタイムで実施できる自動分析装置が主に採用されている。それらの自動分析装置は、検体搬送用の搬送ラインなどで接続され、患者から採

取された血液等の検体は、搬送ラインを通じて分析装置に自動で運ばれて測定が行われる。そのため、検査技師が操作のために各装置に移動する必要はなく、業務の効率化が図れている。一方で、従来の搬送ラインは検査室の多くのスペースを占めてしまい、業務効率を追求するほど動線やスペースを制限することが常態化していた。

発売したCCM Verticalは、垂直方向に検体を運ぶことができる搬送ライン。本品を用いて搬送ラインを天井付近などに設置すると、従来の搬送ラインでは対応できなかった動線を確保し、限られたスペースの有効活用、業務効率の改善につなげることができる。搬送ラインによるスペースの圧迫を減らすことで、検査技師の潜在的なストレスの低減も期待できる。

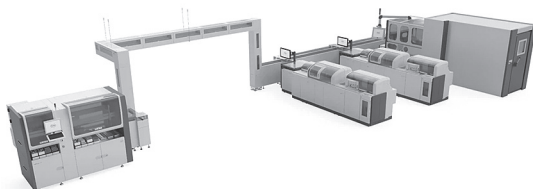
ニュースフラッシュ／入札情報

■仙台市、看護小多機はケアミックスを選定

仙台市(仙台市青葉区国分町3-7-1、Tel.022-261-1111)は、公募していた看護小規模多機能型居宅介護事業所について、ケアミックス・ジャパンを事業者として選定した。いずれも4月に着工し、2025年4月1日までの開所を前提とする。

なお、同時に公募していた小規模多機能型居宅介護事業所の事業者については応募が無かった。

募集整備数は3事業所程度で、今回の公募で事業者が整備するのは、宮城野第四地区と太白第一地区で1施設ずつの計2カ所。



CCM Vertical 設置イメージ図

■三光会、佐倉市に特養新設、新昭和が落札

(福)三光会(栃木県日光市倉ヶ崎605-7、Tel.0288-21-7020)は、千葉県佐倉市上座52-1ほか特別養護老人ホーム「(仮称)さくら誠心園」の新設を計画しており、一般競争入札を行った結果、新昭和が落札した。6月の着工、25年8月末の完成を見込んでいる。

施設規模は敷地面積6278m²にS造り3階建て延べ3998m²。定員は100床でショートステイ10床を併設予定。落札額は11億8700万円。設計は奥野設計が担当した。

■ALSOK介護、戸田に老人ホームを8月開設

ALSOK介護(株)(埼玉県さいたま市大宮区三橋2-795、Tel.048-631-3690)は、埼玉県戸田市に介護付有料老人ホーム「アミカの郷戸田」を新築する。(株)初雁工務店の施工によりすでに着工しており、8月の開設を目指している。

計画地は戸田市新曽南2-4958-2。JR埼京線戸田駅から徒歩約15分の場所に位置する。施設規模はRC造り3階建て延べ2284m²で、入所定員は67人を予定する。設計は(株)セット設計事務所に担当した。

■セイワ、川崎市で特養・障害者施設を修繕

(福)セイワ(川崎市高津区末長1-3-13、Tel.044-861-6192)は、社会福祉施設「みやうち」(特養120人、障害者60人)を大規模修繕する。大山組(川崎市中原区)の施工で、25年1月末の完成を目指す。

建物規模はRC造り4階建て延べ7278m²で、特別養護老人ホームと障害者支援施設で構成されている。設計・監理は安江設計研究所(東京都港区)。場所は川崎市中原区宮内1-25-1で、03年に完成した。

■山梨県、24～26年度に特養132床など

山梨県(山梨県甲府市丸の内1-6-1、Tel.055-237-1111=福祉保健部健康長寿推進課)は、24～26年度を対象とした健康長寿やまなしプランを公表した。計画期間中は特別養護老人ホーム132床分などの整備を目標に掲げる。

同案によると、施設サービスの整備計画としては、特別養護老人ホームが132床、小規模特養が145床、介護医療院が16床となる。また、ショートステイの特養転換(広域型)としては141床で実施する。居住系サービスでは、介護専用型の介護付き有料老人ホームが154人、小規模の介護付き有料老人ホームが99人分の整備を計画する。

■舞鶴医療センター、受電設備更新工事を公告

国立病院機構 舞鶴医療センター(京都府舞鶴市字行永2410、Tel.0773-62-2680・内線233=企画課業務班)は、「受電設備等更新整備工事」の実施設計および工事監理業務委託の一般競争入札を公告した。参加申請書などは4月16日まで、5月5日に入札および開札を行う。設計期間は契約締結日の翌日から11月8日、監理期間は12月25日から25年7月25日を予定。

業務内容は、外来管理診療棟およびA病棟の受電設備等の更新にかかる実施設計、工事監理業務そのほかは入札説明書、設計業務委託共通仕様書、実施設計業務委託仕様書、工事監理業務委託仕様書による。

■和泉市、9期計画で特養ホーム39床を整備

和泉市(大阪府和泉市府中町2-7-5、Tel.0725-99-8131=高齢介護室)は、策定中の「高齢者保健福祉計画および介護保険事業計画」において、新規整備計画を掲げている。

同計画では地域密着型特別養護老人ホーム29床に加え、ショートステイの空き床転用などを想

定して広域型特養ホーム10床を増床するなど、計39床を整備する。

なお、計画期間中に認知症対応型グループホームや地域密着型特定施設入居者生活介護の整備予定はないという。

■広島市、安佐市民病院跡広場の事業者を特定

広島市(広島市中区国泰寺町1-6-34、Tel.082-504-2837＝地域活性推進課)は、DB方式を採用して整備する「安佐市民病院跡地多目的交流広場整備事業」の公募型プロポーザルを実施し、こく・ウイズアート・日野原富士コンサルタント・かんくう建築デザイン・KIworksのJVを優先交渉権者に特定した。近く契約する方針。参考価格の上限は税込み2億1000万円。多目的交流広場整備の設計、工事を行う。履行期間は25年9月9日まで。

計画地は安佐北区可部南2の敷地5092m²で、安佐市民病院跡地で、多目的広場を整備するもの。同JVの提案によると、「自然とともに歩む安佐北をふるさとと思うヒトがそだち・育む・あそびの場“あ・SORA”」をコンセプトとし、安佐北区を知り、集い・交流を生む場に位置づけ、親となる若者や子育て世代、来訪者の心に残る場の創出を提案した。

なお、安佐市民病院は主要機能を新病院に集約したが、北館建物を活用し、地域開放スペースを整備するほか、高齢者など日常的に利用する住民のための診療機能を残している。

■呉医療センター、CT室改修工事を公告

国立病院機構 呉医療センター(広島県呉市青山町3-1、Tel.0823-22-3111・内線6311＝業務班)は、CT室改修整備工事の一般競争入札を公告した。参加申請書は4月15日までで、5月7日に入札および開札を行う。工期は2カ月以内で、最終

完成工期は24年度内を見込む。

工事内容は、病院本館(SRC造り地下2階地上12階)のCT装置更新に伴うCT室改修整備工事。

■関門医療センター、電源設備更新工事を公告

国立病院機構 関門医療センター(山口県下関市長府外浦町1-1、Tel.083-241-1199・内線2340＝企画課)は、無停電電源設備更新整備工事の一般競争入札を公告した。参加申請書などは4月15日までで、5月9日に入札および開札を行う。工期は約10カ月以内で、最終工期は24年度を予定。

■東福岡医療センター、透析室改修工事を公告

国立病院機構 福岡東医療センター(福岡県古賀市千鳥1-1-1、Tel.092-943-2331・内線8134＝企画課業務班)は、透析室改修整備工事の一般競争入札を公告した。参加申請書などは4月15日までで、5月8日に入札および開札を行う。工期は約4カ月以内で、最終完成工期は24年11月末を予定。

工事内容は、透析室(RC造り5階建て内)増床に伴う改修工事を行うもの。

■佐賀大学、附属病院の中央監視設備改修を公告

佐賀大学(佐賀市鍋島5-1-1、Tel.0952-28-8968＝環境施設部企画管理課総務主担当)は、「佐賀大学(鍋島1)医病北病棟等中央監視設備改修工事」の一般競争入札を公告した。競争参加資格確認申請書などの提出は4月10日までで、5月10日に開札を行う。工期は契約締結日の翌日から25年3月28日までとしている。

この工事では、佐賀大学医学部附属病院の北病棟(RC造り3階建て延べ8867m²)と南診療棟(RC造り4階建て延べ7042m²)において、中央監視設備改修工事を行う。

■長崎大学、病棟・診療棟特別室改修者を公募

長崎大学(長崎市文教町1-14、Tel.095-819-2175＝施設部施設企画課施設企画班)は、「長崎大学(坂本2)病棟・診療棟特別室改修工事」の一般競争入札を公告した。競争参加資格確認申請書などの提出は4月5日までで、5月7日に開札を行う。工期は契約締結日の翌日から10月31日までとしている。

この工事では、坂本2団地(長崎市坂本1-7-1)内にある病棟・診療棟の特別室の内装改修工事を行う。

■宮崎県、26年度までの介護施設整備案を策定

宮崎県(宮崎市橘通東2-10-1、Tel.0985-26-7059＝福祉保健部長寿介護課介護人材・高齢化対策担当)は、24年度から26年度を計画期間とする「宮崎県高齢者保健福祉計画」(第10次宮崎県高齢者保健福祉計画・第9期宮崎県介護保険事業支援計画・第2次宮崎県認知症施策推進計画)を策定した。

同計画では、各介護施設の26年度までの整備計画をまとめている。宮崎県では、自立した生活を送ることができるようにするため、居宅サービスや地域密着型サービスの充実などにより地域包括ケアシステムを深化・推進するとともに、居宅では介護の困難な重度の要介護者の増加やニーズの多様化へ対応するため、各市町村計画を基に、施設・居住系サービス基盤の計画的な整備を促進していく。

26年度までに、広域型の特別養護老人ホームの定員数は都城北諸県圏域(都城市、三股町)や西都児湯圏域(西都市、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町)などで拡大し、23年度比64人増の6186人とする。介護老人保健施設については、宮崎東諸県圏域(宮崎市、国富町、綾町)で、新たに29人分を整備する。

また、特定施設入居者生活介護(混合型)は定員数を23年度比で311人増やす。認知症対応型共同生活介護は26年度までに117人分を新たに整備する。

■官報の資料招請(3月22～28日)

最近の資料招請の公表は以下のとおり。▽調達機関＝品目および数量(調達方法、説明会、資料の提供期限、導入予定時期)の順。▽滋賀医科大学＝手術支援画像システム1式(借入、4月4日、5月13日、12月)▽愛媛大学医学部＝光学診療内視鏡システム1式(借入、4月9日、5月13日、12月以降)

■官報の意見招請(3月22～28日)

最近の意見招請の公示は以下のとおり。▽調達機関＝品目および数量(調達方法、説明会、意見の提出期限)の順。▽弘前大学医学部＝医療画像総合診断支援システム1式(購入等、4月9日、4月26日)▽東京医科歯科大学＝手術部映像システム増設1式(購入等、4月2日、4月16日)▽東京医科歯科大学＝手術部天吊り機器1式(購入等、4月2日、4月26日)▽大阪大学医学部＝生体情報システム1式(購入等、4月2日、4月26日)▽大阪大学医学部＝超解像共焦点レーザー顕微鏡システム1式(購入等、4月2日、4月26日)▽佐賀大学医学部＝ロボット手術支援システム1式(購入等、一、4月30日)▽関西労災病院＝病院情報システム1式(購入等、一、4月30日)▽姫路医療センター＝SPD業務委託1式(委託、一、4月19日)▽別府医療センター＝放射線部門システム1式(導入計画、一、4月30日)▽岡山医療センター＝医療機器保守業務一括委託1式(委託、一、4月22日)

入札情報(医療機器・備品・委託業務)

納入施設	案件名・数量(調達方法)	説明会	入札日	開札日	納期/期間
北海道大学病院	ブトリシランナトリウム注射液3筒など製剤・薬品9種類	—	5.15	5.28	6.1～25.5.31
東北労災病院	内視鏡手術支援ロボット1式	—	5.15	5.17	8.31
J秋田病院	健診車(はまなす1号)保守管理業務委託	—	4.9	4.11	7.1～25.6.30
	MRI装置保守管理業務委託	—	4.9	4.11	6.1～25.5.31
千葉医療センター	ガス需給契約 予定使用量176万1312m ³	—	6.14	6.24	8.1～27.3.31
J千葉病院	空調設備機器保守業務委託	—	4.10	4.12	契約後1カ月～25.3.31
	空調設備定期点検整備業務委託	—	4.11	4.12	冷房6.28暖房12.27
東京労災病院	都市ガス13A83万4300m ³ /年	—	5.15	5.16	8.1～25.7.31
国立がん研究センター	プロキシサーバ構築及び機器保守	—	5.16	5.16	構築6.30保守7.1～29.6.30
J中京病院	分娩台売買契約	—	3.29	3.29	12.31
J可児とうのう病院	検査試薬単価契約1式	—	4.12	4.19	6.1～26.5.31
富山労災病院	電気435万2000kWh	—	5.14	5.15	7.1～25.6.30
北陸病院	在宅持続陽圧呼吸器1式(賃貸借)	—	5.20	5.21	7.1～26.6.30
滋賀医科大学病院	手術総合システム1式	4.5	5.16	5.31	9.30
京都医療センター	心臓リハビリテーションシステム1式	—	5.16	5.17	9.30
京都大学病院	学術情報ネットワークシステムスイッチ1式	4.5	5.17	6.28	12.27
大阪大学	吹田地区で使用するガス1式	—	5.16	6.17	9.1～25.8.31
感染症総合教育研究拠点	デジタルPCR1式	—	5.16	6.19	25.3.31
大阪医療センター	都市ガス調達1式	—	5.17	5.24	7.1～26.6.30
J大阪病院	白内障・硝子体手術装置保守業務委託	—	4.15	4.15	6.1～25.5.31
姫路医療センター	有料個室備品等1式(賃貸借)	—	5.17	5.24	7.1～29.6.30
松江医療センター	カーテン及びブラインド1式(賃貸借)	—	5.15	5.16	8.1～29.7.31
徳島大学病院	画像処理ワークステーション1式	—	5.16	6.20	11.29
岩国医療センター	臨床用ポリグラフ1式	—	5.16	5.17	25.3.31
山口大学病院	心血管・腹部用超音波画像診断装置1式	—	5.28	6.27	11.29
J徳山中央病院	膀胱腎盂ビデオスコープ1式	—	4.10	4.12	7.31
	超音波手術装置1式				
J九州病院	一般廃棄物収集運搬処理業務委託	—	5.14	5.15	7.1～27.6.30
	災害備蓄食料24年ローテーション分調達	—	4.16	4.16	6.30
福岡病院	複合機賃貸借及び保守1式(賃貸借)	—	5.15	5.17	説明書による
	全自動血液分析装置1式	—	5.20	5.21	7.31
熊本大学病院	総合動作分析システム1式	4.5	5.16	6.28	8.30
J熊本総合病院	閉鎖循環式麻酔システム保守業務	—	4.17	4.17	6.1～25.5.31
J南海医療センター	人工呼吸器1式保守	—	4.19	4.19	—
琉球大学病院	検査関連設備1式	—	5.16	6.20	12.27

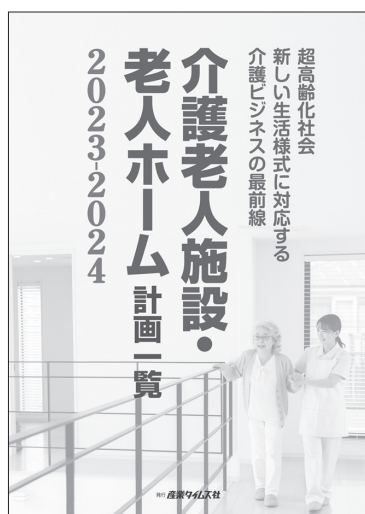
24年3月22～28日官報掲載。調達方法が「購入」の場合は省略。Jが付いている案件はJCHO病院の官報掲載以外の公告で、公告日が月日以前の案件を含む。

(了)

超高齢化社会 新しい生活様式に対応する介護ビジネスの最前線

介護老人施設・老人ホーム計画一覧 2023-2024

- 地域の介護ニーズに適した施設整備を推進
- 経営は特養が赤字拡大、老健も急激に悪化
- サ高住は地方都市にも広がり28万戸超
- 介護医療院は全国764施設に増加
- 特養の介護職員不足がより深刻に
- 介護保険施設や高齢者住宅など
1200件以上の個別案件収録



内容構成

- ◆第1章 福祉・介護施設の最新動向
- ◆第2章 高齢者住宅・介護事業
大手74社の最新動向
- ◆第3章 都道府県の保健福祉計画
- ◆第4章 全国介護老人施設・老人ホーム
個別整備計画一覧

■定価…18,700円(税込) ■体裁・頁数…B5判、338頁

WEBにてサンプル公開中

<https://www.sangyo-times.jp/>

(お申し込みはFAX03-5835-5492で!)

「介護老人施設・老人ホーム計画一覧 2023-2024」申込書

申込 年 月 日

所在地	〒		
フリガナ			電話 () 局
会社名			-
御購入 部課名		担当者 ご芳名	
E-mail			
お冊 申込数	定価18,700円(税込) × () 冊		

出版物の
お問い合わせ先

株式会社産業タイムズ社

〒101-0032
東京都千代田区岩本町1-10-5
TMMビル3階

販売部 TEL.03 (5835) 5892

FAX.03 (5835) 5492

広告 TEL.03 (5835) 5893

編集 TEL.03 (5835) 5896

法人のお客様:
申込書到着後、請求書をお送りします。

個人のお客様:
代引きにてお送りします。
(手数料440円を別途ご負担いただきます)

送料500円
(税込5,000円以上のご注文で送料無料)